

平成23年度

# 財務諸表

第7期事業年度

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	15
(5) 長期借入金の明細	15
(6) 退職給付引当金の明細	16
(7) 資産除去債務の明細	17
(8) 保証債務の明細	18
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(13) 役員及び教職員の給与の明細	23
(14) 開示すべきセグメント情報	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細	25
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
(17) 関連公益法人等の概要	28

**貸借対照表**  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		37,024,979,507
建物	52,234,959,555	
減価償却累計額	△ 16,775,295,670	
減損損失累計額	△ 34,308,505	35,425,355,380
構築物	1,282,260,722	
減価償却累計額	△ 186,003,134	
減損損失累計額	△ 5,259,530	1,090,998,058
機械装置	555,751,977	
減価償却累計額	△ 254,247,404	301,504,573
工具器具備品	10,201,038,466	
減価償却累計額	△ 6,094,041,334	4,106,997,132
図書		6,839,314,050
美術品・收藏品		27,070,096
車両運搬具	8,018,707	
減価償却累計額	△ 4,249,445	3,769,262
建設仮勘定		6,671,123
その他	21,852,799	
減価償却累計額	△ 21,852,797	2
有形固定資産合計		<u>84,826,659,183</u>

2 無形固定資産

特許権		26,969,244
商標権		1,298,453
ソフトウェア		208,072,931
電話加入権		1,050,000
産業財産権仮勘定		227,555,358
無形固定資産合計		<u>464,945,986</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		787,946,345
長期前払費用		7,324,986
未収財源措置予定額		13,288,960,286
その他		1,773,820
投資その他の資産合計		<u>14,086,005,437</u>

固定資産合計

99,377,610,606

II 流動資産

現金及び預金		3,511,582,127
有価証券		400,000,000
たな卸資産		27,639,497
前渡金		3,540,100
前払費用		20,572,410
未収収益		25,189,601
仮払金		485,329
未収入金		355,730,156
未収財源措置予定額		907,212,302
流動資産合計		<u>5,251,951,522</u>

資産合計

104,629,562,128

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,931,980,323		
資産見返補助金等	1,258,363,800		
資産見返寄附金	799,361,097		
資産見返物品受贈額	6,874,239,597		
建設仮勘定見返運営費交付金等	227,555,345		
建設仮勘定見返寄附金	<u>1,697,500</u>	11,093,197,662	
長期寄附金債務		324,875,430	
引当金			
退職給付引当金	<u>476,133,426</u>	476,133,426	
長期未払金			
リース債務	1,424,356,552		
割賦未払金	<u>13,288,960,286</u>	14,713,316,838	
資産除去債務		<u>145,044,152</u>	
固定負債合計			26,752,567,508
II 流動負債			
運営費交付金債務		37,361,484	
預り補助金等		4,715,691	
寄附金債務		699,936,853	
前受受託研究費等		281,955,758	
未払金			
リース債務	410,024,819		
割賦未払金	907,212,302		
その他	<u>2,415,731,251</u>	3,732,968,372	
未払費用		58,024,912	
未払消費税等		24,766,100	
預り科学研究費補助金等		192,050,960	
預り金		284,566,319	
資産除去債務		<u>1,485,000</u>	
流動負債合計			5,317,831,449
負債合計			<u>32,070,398,957</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>73,621,775,507</u>	
資本金合計			73,621,775,507
II 資本剰余金			
資本剰余金		15,976,040,625	
損益外減価償却累計額		△ 17,487,132,260	
損益外減損損失累計額		△ 15,268,538	
損益外利息費用累計額		△ 3,937,789	
資本剰余金合計			△ 1,530,297,962
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		261,034,228	
当期未処分利益		164,551,398	
(うち当期総利益)		(164,551,398)	
利益剰余金合計			425,585,626
IV その他有価証券評価差額金			
純資産合計			<u>72,559,163,171</u>
負債純資産合計			<u>104,629,562,128</u>

(注1)翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、9,925,460,312円です。

(注2)翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、599,689,827円です。

(注3)固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄附された投資有価証券相当額等及び株式寄附による投資有価証券相当額を計上しています。

(注4)現金及び預金のうち、163,561,711円については、後援会等から預っている預金です。

(注5)学生に対する教育ローン制度保証に関する債務保証の総額は、477,701円です。

**損益計算書**  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	2,126,477,092		
研究経費	2,160,493,661		
教育研究支援経費	1,233,652,516		
受託研究費	1,486,474,608		
受託事業費	78,572,218		
役員人件費	91,454,050		
教員人件費			
常勤教員	9,769,405,677		
非常勤教員	263,168,915	10,032,574,592	
職員人件費			
常勤職員	1,530,518,701		
非常勤職員	1,262,335,138	2,792,853,839	20,002,552,576
一般管理費			1,134,299,123
財務費用			
支払利息	303,149,488		
その他	21,844		303,171,332
雑損			2,117,746
経常費用合計			21,442,140,777
経常収益			
運営費交付金収益			11,143,536,516
授業料収益			4,180,492,628
入学金収益			748,731,400
検定料収益			352,156,200
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	447,346,986		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	1,227,114,398	1,674,461,384	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	60,977,881		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	18,855,969	79,833,850	
補助金等収益			1,000,469,688
寄附金収益			117,715,404
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	249,652,620		
資産見返補助金等戻入	238,961,413		
資産見返寄附金戻入	262,748,781		
資産見返物品受贈額戻入	688,936,469		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	32,590,851	1,472,890,134	
財務収益			
受取利息等	3,463,281	3,463,281	
雑益			
獣医臨床センター診療収益	213,495,160		
科学研究費補助金等間接経費収益	263,675,224		
財産貸付料収益	44,015,988		
物品受贈益	106,486,689		
その他	160,084,342	787,757,403	
経常収益合計			21,561,507,888
経常利益			119,367,111
臨時損失			
固定資産除却損		5,100,862	
その他臨時損失		77,596,195	82,697,057
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(除却)		1	
資産見返寄附金戻入(除却)		5,058,377	
資産見返物品受贈額戻入(除却)		42,483	
物品受贈益(譲与)		82,132,586	
その他臨時利益		1,372,319	88,605,766
当期純利益			125,275,820
前中期目標期間繰越積立金取崩額			39,275,578
当期総利益			164,551,398

## キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,030,043,511
	人件費支出	△ 11,953,409,231
	その他の業務支出	△ 1,033,672,091
	運営費交付金収入	11,180,898,000
	授業料収入	4,357,061,243
	入学金収入	748,278,400
	検定料収入	352,156,200
	受託研究等収入	1,618,729,271
	受託事業等収入	74,408,661
	補助金等収入	1,517,847,903
	寄附金収入	210,679,274
	その他の業務収入	848,417,784
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,891,351,903
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 700,000,000
	有価証券の償還による収入	598,000,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 521,150,200
	定期預金の払戻による収入	50,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 72,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,289,754,578
	無形固定資産の取得による支出	△ 72,310,714
	施設整備費補助金による収入	1,414,114,665
	小計	△ 1,593,100,827
	利息及び配当金の受取額	2,918,679
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,590,182,148
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 324,666,100
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,110,758,821
	小計	△ 1,435,424,921
	利息の支払額	△ 281,532,262
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,716,957,183
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増減額	584,212,572
VI	資金期首残高	2,855,369,555
VII	資金期末残高	3,439,582,127

(注)

(単位:円)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,511,582,127
定期預金	△ 72,000,000
資金期末残高	3,439,582,127

2 重要な非資金取引

(1)現物出資の受入による資産の取得	38,474,564,507
(2)無償譲与による資産の増加	631,495,278
(3)寄附受による資産の増加	
有形固定資産	313,214,940
(4)リース契約による資産の増加	736,154,134
(5)割賦契約による資産の増加	790,572,236
(6)資産除去債務の増加	142,591,363

3 大阪府から承継した教育研究奨励寄附金 3,439,349円は寄附金収入に計上しています。

**利益の処分に関する書類**  
(平成24年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		<b>164,551,398</b>
当期総利益	<b>164,551,398</b>	
II 利益処分類		
(1)積立金	<b>5,908,710</b>	
(2)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪府知事の承認を受けようとする額 (教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金)	<b><u>158,642,688</u></b>	<b><u>164,551,398</u></b>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成23年4月1日から平成24年3月31日)

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	20,002,552,576		
一般管理費	1,134,299,123		
財務費用	303,171,332		
雑損	2,117,746		
臨時損失	<u>82,697,057</u>	21,524,837,834	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 4,180,492,628		
入学料収益	△ 748,731,400		
検定料収益	△ 352,156,200		
受託研究費等収益	△ 1,674,461,384		
受託事業費等収益	△ 79,833,850		
寄附金収益	△ 117,715,404		
財務収益	△ 3,463,281		
雑益	△ 417,595,490		
臨時利益	△ 6,430,697		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 249,652,620		
資産見返寄附金戻入	△ 262,748,781		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>△ 32,590,851</u>	<u>△ 8,125,872,586</u>	
業務費用合計			13,398,965,248
<b>II 損益外減価償却相当額</b>			2,538,834,840
<b>III 損益外減損損失相当額</b>			633,217
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>			3,937,789
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>			119,956
<b>VI 引当外賞与増加見積額</b>			3,533,315
<b>VII 引当外退職給付増加見積額</b>			482,611,300
<b>VIII 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	31,210,650		
大阪府出資等の機会費用	<u>519,443,684</u>		<u>550,654,334</u>
<b>IX 行政サービス実施コスト</b>			<u><u>16,979,289,999</u></u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△249,652,620円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2) 建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△32,590,851円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3) 引当外賞与増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加見積額 △21,933,659円が含まれています。

(注4) 引当外退職給付増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 37,914,507円が含まれています。

(注5) 機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%を用いています。



## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
船舶	5年
車両運搬具	5年～6年
その他	3年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3. 賞与に係る見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がされるべき教職員に対しては、賞与引当金を計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与増加見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金による財源措置が見込まれない退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額の内、必要と認められる額を退職給付引当金として計上しています。

なお運営費交付金により財源措置がされる退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、当事業年度末の退職給付に係る退職給付債務額から前事業年度末の退職給付に係る退職給付債務額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

## 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

## 7. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあっては資本剰余金に計上し、費用にあっては当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成24年3月末における国債利回りを参考に計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

### (2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成24年3月末における国債利回りを参考に計算しています。

## 9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 重要な会計方針の変更

### 1. 地方独立行政法人会計基準等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

### 2. 減損会計等

当事業年度より、「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第141号改訂)並びに「固定資産の減損に係る地方独立行政

法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用しています。

上記地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴う重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

(資産除去債務)

当事業年度より、資産除去債務を 146,529,152 円計上しております。

これにより前事業年度までの方法に比べて、当事業年度末の資本剰余金は 106,513,465 円減少し、行政サービス実施コストは、同額増加しております。

### Ⅲ 注記事項

#### 1. 固定資産の減損

##### (1)減損を認識した資産

##### ①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
木工作业室	建物	大阪府堺市中区	2
堆肥舎	建物	大阪府堺市中区	2
放射化学実験用廃棄物倉庫	建物	大阪府堺市中区	2
自動灌水設備	構築物	大阪府羽曳野市はびきの	633,218
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	1,050,000

##### ②減損の認識に至った経緯

上記建物及び構築物については遊休状態となっており、今後の使用も見込まれず、使用目的に従った機能を有していないため減損を認識しております。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

##### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
木工作业室	建物	—	— (注1)
堆肥舎	建物	—	— (注1)
放射化学実験用廃棄物倉庫	建物	—	— (注1)
自動灌水設備	構築物	—	633,217 (注1)
電話加入権	電話加入権	—	—

##### ④回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しました。当該資産の使用が想定されていない為、ゼロ評価としました。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回っていたため、減損損失は計上していません。

(注1)…減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(2)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究・教育施設(B4・B6・B8・B9 棟)	建物	大阪府堺市中区	1,073,734,938
研究・教育施設(B7・B10 棟)	建物	大阪府堺市中区	40,833,551
RI廃水处理棟	建物	大阪府堺市中区	42,106,385
ボンベ庫	建物	大阪府堺市中区	652,381
有機廃液処理棟	建物	大阪府堺市中区	14,429,221

②認められた減損の兆候の概要

使用実績が著しく低下しております。

③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

上記の建物は使用実績が著しく低下しておりますが、利用計画等により使用が予定されていること若しくは当初の使用目的に従った機能を現に有していることから減損を認識しておりません。

(3)翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寮(管理棟他2棟)	建物	大阪府堺市中区
留学生宿舎	建物	大阪府堺市中区
教職員宅舎(1号館他2棟)	建物	大阪府堺市中区
独身寮	建物	大阪府堺市中区
ポンプ室(3棟)	建物	大阪府堺市中区
駐車場ゲート	構築物	大阪府堺市中区
下水道(2件)	構築物	大阪府堺市中区
アスファルト舗装(2件)	構築物	大阪府堺市中区
雨水設備(2件)	構築物	大阪府堺市中区
車止め	構築物	大阪府堺市中区
フェンス	構築物	大阪府堺市中区

②使用しなくなる日

平成25年3月(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寮・教職員宅舎等の廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	種類	平成25年3月における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
学生寮(管理棟他2棟)	建物	23,102,262	-(※)	23,102,255
留学生宿舎	建物	345,059	-(※)	345,056
教職員宅舎(1号館他2棟)	建物	2,389,359	-(※)	2,389,351
独身寮	建物	8,394,781	-(※)	8,394,776
ポンプ室(3棟)	建物	6	-(※)	0

駐車場ゲート	構築物	182,733	-(※)	182,732
下水道(2件)	構築物	10,342,934	-(※)	10,342,932
アスファルト舗装(2件)	構築物	2,024,111	-(※)	2,024,109
雨水設備(2件)	構築物	1,171,251	-(※)	1,171,249
車止め	構築物	318,335	-(※)	318,334
フェンス	構築物	628,416	-(※)	628,415

(※) 回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

## 2. 金融商品について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用をしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券及び 有価証券	1,187,946,345	1,190,353,900	2,407,555
(2)現金及び預金	3,511,582,127	3,511,582,127	-
(3)割賦未払金	(14,196,172,588)	(14,346,422,590)	(150,250,002)
(4)未払金	(2,415,731,251)	(2,415,731,251)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金については、上記表中(3)割賦未払金に区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中( )書きにて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の計算方法

#### (1)投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

#### (2)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

#### (4)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 3. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

#### 4. 資産除去債務に関する事項

##### (1) 資産除去債務の概要及び金額の算定方法

###### ① 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用であります。

###### ② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間に応じて2年から6年と見積もり、割引率は0.205%から0.653%(国債金利 平成23年4月1日現在)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高(注)	145,958,881 円
時の経過による調整額	570,271 円
期末残高	146,529,152 円

〈注〉 当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成23年3月31日改訂)を適用したことによる期首時点における残高であります。

##### (2) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

###### ① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設

放射性同位元素等又は放射線発生装置を取扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

###### ② 放射性同位元素

放射性同位元素については、放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、耐用年数が長期に及ぶため、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

###### ③ フロン

学内各建物に設置している空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

5. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

#### 6. 重要な債務負担行為

該当なし

#### 7. 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
					期末残高累計	当期償却額	期末残高累計	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産) 85条指定												
建物	48,409,257,730	2,221,049,698	313,908,000	50,316,399,428	16,443,011,710	2,194,332,427	15,268,538	-	-	33,858,119,180		
構築物	541,163,894	20,412,912	-	561,576,806	71,806,410	30,595,188	-	-	-	489,770,396		
機械装置	16,899,252	-	-	16,899,252	2,377,056	1,936,596	-	-	-	14,522,196		
工具器具備品	1,770,391,991	1,838,083	-	1,772,230,074	969,192,052	311,728,997	-	-	-	803,038,022		
車両運搬具	1,449,827	-	-	1,449,827	745,032	241,632	-	-	-	704,795		
図書	7,173,003	-	-	7,173,003	-	-	-	-	-	7,173,003		
計	50,746,335,697	2,243,300,693	313,908,000	52,675,728,390	17,487,132,260	2,538,834,840	15,268,538	-	-	35,173,327,592		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)												
建物	1,629,637,179	288,922,948	-	1,918,560,127	332,283,960	139,557,148	19,039,967	-	-	1,567,236,200		
構築物	354,630,174	366,053,742	-	720,683,916	114,196,724	51,988,382	5,259,530	-	633,217	601,227,662		
機械装置	503,005,342	87,461,358	51,613,975	538,852,725	251,870,348	174,103,325	-	-	-	286,982,377		
工具器具備品	7,203,266,162	1,608,939,327	383,397,097	8,428,808,392	5,124,849,282	1,467,436,783	-	-	-	3,303,959,110		
図書	7,195,004,292	227,844,119	590,707,364	6,832,141,047	-	-	-	-	-	6,832,141,047		
船舶	1,809,500	-	1,809,500	-	-	-	-	-	-	-		
車両運搬具	5,907,380	661,500	-	6,568,880	3,504,413	871,171	-	-	-	3,064,467		
その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2		
計	16,915,112,828	2,579,882,994	1,027,527,936	18,467,467,886	5,848,557,524	1,833,956,809	24,299,497	-	633,217	12,594,610,865		
非償却資産												
土地	-	37,024,979,507	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507		
美術品・收藏品	26,910,094	160,002	-	27,070,096	-	-	-	-	-	27,070,096		
建設仮勘定	26,880,000	238,522,779	258,731,656	6,671,123	-	-	-	-	-	6,671,123		
計	53,790,094	37,263,662,288	258,731,656	37,058,720,726	-	-	-	-	-	37,058,720,726		
有形固定資産 の合計												
土地	-	37,024,979,507	-	37,024,979,507	-	-	-	-	-	37,024,979,507	(注1)	
建物	50,038,894,909	2,509,972,646	313,908,000	52,234,959,555	16,775,295,670	2,333,889,575	34,308,505	-	-	35,425,355,380	(注2)	
構築物	895,794,068	386,466,654	-	1,282,260,722	186,003,134	82,583,570	5,259,530	-	633,217	1,090,998,058		
機械装置	519,904,594	87,461,358	51,613,975	555,751,977	254,247,404	176,039,921	-	-	-	301,504,573		
工具器具備品	8,973,658,153	1,610,777,410	383,397,097	10,201,038,466	6,094,041,334	1,779,165,780	-	-	-	4,106,997,132	(注3)	
図書	7,202,177,295	227,844,119	590,707,364	6,839,314,050	-	-	-	-	-	6,839,314,050		
美術品・收藏品	26,910,094	160,002	-	27,070,096	-	-	-	-	-	27,070,096		
船舶	1,809,500	-	1,809,500	-	-	-	-	-	-	-		
車両運搬具	7,357,207	661,500	-	8,018,707	4,249,445	1,112,803	-	-	-	3,769,262		
その他	21,852,799	-	-	21,852,799	21,852,797	-	-	-	-	2		
建設仮勘定	26,880,000	238,522,779	258,731,656	6,671,123	-	-	-	-	-	6,671,123		
計	67,715,238,619	42,086,845,975	1,600,167,592	108,201,917,002	23,335,689,784	4,372,791,649	39,568,035	-	633,217	84,826,659,183		
無形固定資産												
特許権	9,467,889	21,803,245	-	31,271,134	4,301,890	2,635,285	-	-	-	26,969,244		
商標権	3,154,075	-	-	3,154,075	1,855,622	315,396	-	-	-	1,298,453		
ソフトウェア	151,144,350	141,649,883	36,610,350	256,183,883	48,110,952	28,715,702	-	-	-	208,072,931		
電話加入権	980,000	70,000	-	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000		
産業財産権仮勘定	221,000,822	65,461,835	58,907,299	227,555,358	-	-	-	-	-	227,555,358		
計	385,747,136	228,984,963	95,517,649	519,214,450	54,268,464	31,666,383	-	-	-	464,945,986		
投資その他の 資産												
投資有価証券	274,001,718	563,273,570	49,328,943	787,946,345	-	-	-	-	-	787,946,345		
長期前払費用	2,507,021	7,321,566	2,503,601	7,324,986	-	-	-	-	-	7,324,986		
未収財源措置予定額	13,195,765,255	1,000,407,333	907,212,302	13,288,960,286	-	-	-	-	-	13,288,960,286	(注4)	
その他	1,773,820	-	-	1,773,820	-	-	-	-	-	1,773,820		
計	13,474,047,814	1,571,002,469	959,044,846	14,086,005,437	-	-	-	-	-	14,086,005,437		

(注1) 当期増加額は、設立団体(大阪府)から現物追加出資を受けたものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、A15棟 477,874,190円、B2棟 291,324,857円などの施設改修をしたことによるものです。

(注3) 当期増加額の主な要因は、ナノサーチ 26,995,500円、質量分析 26,250,000円及び多元超伝導 25,095,000円などを購入したことによるものです。

(注4) 当期増加額の主な要因は、A15棟、B2棟などの学舎等施設整備に係る未収財源措置予定額(長期) 1,000,407,333円を計上したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	5,151,990	46,444,117	-	47,197,711	72,743	4,325,653	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	2,267,615	7,995,327	-	8,087,136	-	2,175,806	
その他消耗品	12,602,093	26,765,808	-	18,229,863	-	21,138,038	(注2)
計	20,021,698	81,205,252	-	73,514,710	72,743	27,639,497	

(注1) 当期減少額のその他は、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。



### (3)有価証券の明細

#### 1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的の債券	金銭信託	400,000,000	-	400,000,000	-	
	計	400,000,000	-	400,000,000	-	

#### 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要	
満期保有 目的の債券	大阪府債(第32回) 5年	149,381,440	149,000,000	149,025,430	-	(注1)	
	金銭信託	100,000,000	-	100,000,000	-	(注2)	
	大阪府債(第72回) 5年	201,306,000	200,000,000	201,103,345	-		
	大阪府債(第74回) 5年	99,903,000	100,000,000	99,917,550	-		
	大阪府債(第74回) 5年	119,941,200	120,000,000	119,950,020	-		
	計	670,531,640	569,000,000	669,996,345	-		
	その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他有 価証券評 価差額
株式会社エクセディ 普通株5万株		75,850,000	117,950,000	117,950,000	-	42,100,000	(注3)
計		75,850,000	117,950,000	117,950,000	-	42,100,000	
貸借対照表 計上額				787,946,345			

(注1) 取得価額は、当該有価証券が旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附による取得であり、寄附月の末日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注2) 当該有価証券は、旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附により取得した有価証券が、23年度に満期日を迎えたことにより、23年度に購入したものです。

(注3) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成24年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

#### (4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

#### (5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

## (6)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	448,884,940	79,984,781	52,736,295	476,133,426	
退職一時金に係る債務	448,884,940	79,984,781	52,736,295	476,133,426	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務 及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	448,884,940	79,984,781	52,736,295	476,133,426	

## (7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則 〈アスベスト〉 B4棟	1,463,864	21,136	-	1,485,000	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 〈アスベスト〉 B11棟	55,935,041	1,097,616	-	57,032,657	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 〈アスベスト〉 C2棟	32,067,889	629,269	-	32,697,158	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 〈アスベスト〉 A5棟	15,933,495	456,097	-	16,389,592	基準第88の特定有
石綿障害予防規則 〈アスベスト〉 B1棟	37,191,074	1,733,671	-	38,924,745	基準第88の特定有
計	142,591,363	3,937,789	-	146,529,152	
内、1年以内履行予定				1,485,000	
差引計				145,044,152	

(8)保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大阪府立大学教育ローン 制度保証	3	584,390	-	-	3	106,689	3	477,701	-

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

## (9)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	35,147,211,000	38,474,564,507	-	73,621,775,507	(注1)
	計	35,147,211,000	38,474,564,507	-	73,621,775,507	
資本剰余金	無償譲与	26,890,094	230,002	-	27,120,096	(注2)
	補助金等	14,603,285,418	798,880,871	191,555	15,401,974,734	(注3)
	寄附金等	1,000,000	-	-	1,000,000	
	目的積立金	1,140,869,795	-	-	1,140,869,795	
	地方公共団体出資金	△ 281,016,000	-	313,908,000	△ 594,924,000	(注4)
	計	15,491,029,307	799,110,873	314,099,555	15,976,040,625	
	損益外減価償却累計額	△ 15,152,005,500	△ 2,538,834,840	△ 203,708,080	△ 17,487,132,260	(注4)
	損益外減損損失累計額	△ 125,540,057	-	△ 110,271,519	△ 15,268,538	(注4)
	損益外利息費用累計額	-	△ 3,937,789	-	△ 3,937,789	(注5)
	差引計	213,483,750	△ 1,743,661,756	119,956	△ 1,530,297,962	

(注1) 当期増加額は、設立団体(大阪府)から土地、建物の現物出資を受けたものです。

(注2) 当期増加額は、設立団体(大阪府)から絵画等を受けたものです。

(注3) 当期増加額は、大阪府施設整備補助金により、A15棟、B2棟などの施設改修を行ったことによるものです。  
当期減少額は、過年度修正を行ったことによるものです。

(注4) 当期減少額は、旧特高変電所を設立団体(大阪府)に返還したことによるものです。

(注5) 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による調整額であります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	212,733,699	87,576,107	300,309,806	-	(注1)(注2)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	83,621,454	-	83,621,454	-	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	-	300,309,806	39,275,578	261,034,228	(注4)(注5)
計	296,355,153	387,885,913	423,206,838	261,034,228	

(注1) 当期増加額の内訳は、下記のとおりです。

- ① 前期末当期末処分利益から積立てられたもの 3,954,653円
- ② 前期末の目的積立金から振替えられたもの 83,621,454円

(注2) 当期減少額は、今中期目標期間の業務の財源等として繰越の承認を受け、前中期目標期間繰越積立金へ振替えたものです。

(注3) 当期減少額は、(注1)②によるものです。

(注4) 当期増加額は、(注2)によるものです。

(注5) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の用途に沿った物品購入等に充てたことによるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	39,275,578	教育研究目的の費用発生による
計	39,275,578	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	-	11,180,898,000	11,143,536,516	-	-	11,143,536,516	37,361,484
合計	-	11,180,898,000	11,143,536,516	-	-	11,143,536,516	37,361,484

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成23年度 交 付 分	合計
期間進行基準	10,067,875,036	10,067,875,036
費用進行基準	1,075,661,480	1,075,661,480
合計	11,143,536,516	11,143,536,516

## (12)地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産見返補助金等	預り補助金	資本剰余金	未収財源措置予定額	収益計上	
大阪府 施設整備費補助金(学舎等整備)	1,217,671,743	-	-	-	1,003,947,845	213,723,898	
大阪府 施設整備費補助金(特高変電施設)	58,403,922	-	-	-	39,451,365	18,952,557	
大阪府 施設整備費補助金(A15棟、B2棟等改修)	-	-	-	790,572,236	-	208,654,333	(注1)
大阪府 施設整備費補助金(その他)	138,039,000	-	-	8,308,635	62,718,611	67,011,754	
文部科学省 大学改革推進等補助金	101,926,650	16,920,754	385,038	-	-	84,620,858	
文部科学省 科学技術総合推進費補助金	339,508,055	59,190,031	-	-	-	280,318,024	
文部科学省 平成23年度地域産学官連携 科学振興事業費補助金	22,870,000	-	-	-	-	22,870,000	
文部科学省 平成23年度科学技術人材育 成費補助事業	16,200,000	3,871,350	-	-	-	12,328,650	
農林水産省 農業・食品産業競争力強化支 援事業等補助金	9,503,669	-	-	-	-	9,503,669	
独立行政法人科学技術振興機 構 科学コミュニケーション連携推進 事業	831,504	-	-	-	-	831,504	
財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造ファンド広 域支援事業	10,550,641	-	-	-	-	10,550,641	
大阪府 平成23年度 地域産業支援 力強化事業補助金	3,128,609	-	1,249,583	-	-	1,879,026	
大阪市 平成23年度 環境・エネル ギ―関連技術の実用性検証 支援事業補助金	2,650,000	954,975	-	-	-	1,695,025	
堺市 産学官連携推進補助金	50,000,000	5,340,550	3,081,070	-	-	41,578,380	
計	1,971,283,793	86,277,660	4,715,691	798,880,871	1,106,117,821	974,518,319	(注2)

(注1)資本剰余金欄には、当期に学舎整備を行ったA15棟、B2棟などに係る施設整備補助金を計上していますが、大阪府からの補助金は割賦返済が始まる翌期以降に大学に交付される予定となっております。なお、将来の補助金措置額については、未収財源措置予定額999,226,569円を計上しています。

(注2)収益計上額 合計 974,518,319円と補助金等収益 1,000,469,688円との差 25,951,369円の要因は、

- ①府大学舎等整備センターに支払う利息相当分(未払費用) 16,980,367円 及び
- ②堺市産学官連携推進補助金の前年度からの繰越金 8,971,002円 であります。



(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	75,200,548	6	-	-
	2,780,640	2	-	-
計	77,981,188	8	-	-
教職員	8,377,415,994	987	1,155,646,261	65
	1,383,338,316	1,334	168,443	-
計	9,760,754,310	2,321	1,155,814,704	65
合計	8,452,616,542	993	1,155,646,261	65
	1,386,118,956	1,336	168,443	-
	9,838,735,498	2,329	1,155,814,704	65

(注1) 常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則で定める非常勤教職員等の区分によるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	法人本部及び 大阪府立大学	工業高等専門学校	全 体
業務費用			
業務費			
教育経費	1,930,219,834	196,257,258	2,126,477,092
研究経費	2,108,655,961	51,837,700	2,160,493,661
教育研究支援経費	1,224,945,230	8,707,286	1,233,652,516
受託研究費	1,485,194,608	1,280,000	1,486,474,608
受託事業費	78,572,218	-	78,572,218
役員人件費	77,770,956	13,683,094	91,454,050
教員人件費	9,167,669,779	864,904,813	10,032,574,592
職員人件費	2,634,520,798	158,333,041	2,792,853,839
一般管理費	1,062,266,711	72,032,412	1,134,299,123
財務費用	298,380,368	4,790,964	303,171,332
雑損	2,113,746	4,000	2,117,746
小 計	20,070,310,209	1,371,830,568	21,442,140,777
業務収益			
運営費交付金収益	10,042,151,000	1,101,385,516	11,143,536,516
授業料収益	3,967,444,673	213,047,955	4,180,492,628
入学金収益	731,507,400	17,224,000	748,731,400
検定料収益	346,899,400	5,256,800	352,156,200
受託研究等収益	1,673,181,384	1,280,000	1,674,461,384
受託事業等収益	79,833,850	-	79,833,850
補助金等収益	981,280,580	19,189,108	1,000,469,688
寄附金収益	114,863,185	2,852,219	117,715,404
資産見返負債戻入	1,438,122,440	34,767,694	1,472,890,134
財務収益	3,463,281	-	3,463,281
雑益	779,426,799	8,330,604	787,757,403
小 計	20,158,173,992	1,403,333,896	21,561,507,888
業務損益	87,863,783	31,503,328	119,367,111
帰属資産	97,172,206,209	7,457,355,919	104,629,562,128
土地	31,659,861,482	5,365,118,025	37,024,979,507
建物	34,204,552,294	1,220,803,086	35,425,355,380
構築物	897,491,968	193,506,090	1,090,998,058
その他	30,410,300,465	677,928,718	31,088,229,183

注1) 当事業年度より工業高等専門学校を大阪府より受け入れたため、セグメントは、法人本部及び大阪府立大学に加え、工業高等専門学校をセグメントとして区分しています。

注2) 目的積立金の取崩しを財源とする費用の発生

費用の発生額	39,275,578	-	39,275,578
--------	------------	---	------------

注3) 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は、次のとおりです

減価償却費	1,775,970,126	89,653,066	1,865,623,192
損益外減価償却相当額	2,175,838,736	362,996,104	2,538,834,840
損益外減損損失相当額	633,217	-	633,217
損益外利息費用相当額	3,937,789	-	3,937,789
引当外賞与増加見積額	5,727,056	△ 2,193,741	3,533,315
引当外退職給付増加見積額	497,821,297	△ 15,209,997	482,611,300

## (15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	257,462,939	
備品費	63,622,528	
印刷製本費	50,315,284	
水道光熱費	330,324,953	
旅費交通費	23,002,727	
通信運搬費	29,787,084	
賃借料	71,797,977	
車両燃料費	266,646	
福利厚生費	2,612,710	
保守費	43,090,193	
修繕費	124,662,406	
損害保険料	278,075	
交際費	10,000	
広告宣伝費	5,361,700	
行事費	4,082,040	
諸会費	4,760,481	
会議費	2,398,726	
研修費	18,000	
報酬・委託・手数料	366,010,421	
租税公課	150,800	
奨学費	269,871,190	
固定資産減価償却費	174,808,576	
リース資産減価償却費	290,742,021	
貸倒損失	3,570,000	
雑費	7,469,615	2,126,477,092
研究経費		
消耗品費	432,452,741	
備品費	176,092,824	
印刷製本費	24,729,394	
水道光熱費	261,275,363	
旅費交通費	136,072,881	
通信運搬費	16,505,483	
賃借料	10,774,744	
車両燃料費	169,397	
保守費	45,332,359	
修繕費	180,165,355	
損害保険料	345,269	
広告宣伝費	1,012,550	
諸会費	35,814,979	
会議費	618,118	
報酬・委託・手数料	203,391,866	
租税公課	72,600	
固定資産減価償却費	584,948,512	
リース資産減価償却費	50,137,307	
雑費	581,919	2,160,493,661
教育研究支援経費		
消耗品費	89,362,593	
備品費	14,130,172	
水道光熱費	39,805,191	
印刷製本費	3,698,360	
旅費交通費	11,250	
通信運搬費	129,500,344	
賃借料	16,083,267	
保守費	125,908,905	
修繕費	32,952,665	
行事費	450,450	
諸会費	101,300	
報酬・委託・手数料	161,681,424	
図書除却損	590,707,364	
固定資産減価償却費	16,466,800	
リース資産減価償却費	12,430,476	

雑費		361,955	1,233,652,516
受託研究費			1,486,474,608
受託事業費			78,572,218
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	56,028,000		
賞与	19,172,548		
法定福利費	13,472,862	88,673,410	
非常勤役員人件費			
報酬	2,780,640	2,780,640	91,454,050
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	5,225,978,760		
賞与	1,795,295,032		
退職給付費用	1,144,621,336		
法定福利費	1,547,128,549		
其他人件費	56,382,000	9,769,405,677	
非常勤教員人件費			
給料	249,295,773		
法定福利費	12,153,142		
其他人件費	1,720,000	263,168,915	10,032,574,592
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	993,585,621		
賞与	305,946,581		
退職給付費用	11,024,925		
法定福利費	219,733,574		
其他人件費	228,000	1,530,518,701	
非常勤職員人件費			
給料	1,131,905,543		
退職給付費用	168,443		
法定福利費	129,844,152		
其他人件費	417,000	1,262,335,138	2,792,853,839
一般管理費			
消耗品費		74,055,843	
備品費		9,536,307	
印刷製本費		41,195,005	
水道光熱費		100,602,962	
旅費交通費		23,082,366	
通信運搬費		14,842,158	
賃借料		18,301,135	
車両燃料費		777,707	
福利厚生費		33,035,557	
保守費		75,801,307	
修繕費		160,444,822	
損害保険料		5,222,611	
交際費		257,875	
広告宣伝費		78,334,416	
諸会費		8,142,850	
会議費		65,360	
研修費		458,580	
報酬・委託・手数料		331,699,242	
租税公課		26,025,489	
固定資産減価償却費		89,954,557	
リース資産減価償却費		41,277,223	
雑費		1,185,751	1,134,299,123

(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	3,017,015	
普通預金	3,053,390,592	
定期預金	72,000,000	
郵便振替口座	383,174,520	
計	3,511,582,127	

## (17) 関連公益法人等の概要

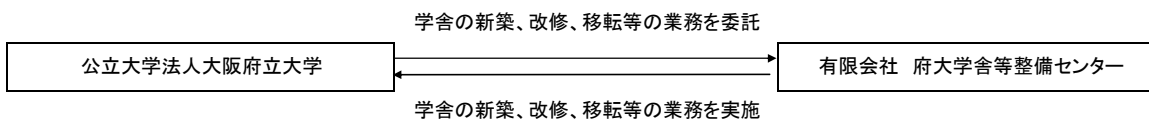
### (1) 関連公益法人等の概要

#### ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
有限会社 府大学舎等整備センター	1 学校施設の新築、改築、移転、大規模の修繕、 大規模の模様替に係る企画、設計施工業務の受託 2 前号に掲げる事業に付帯又は関連する事業	関連 公益法人	取締役 成本 治彦

(注) 公立大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入れができないという制約や事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることなどから当法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社であります。

#### イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



### (2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
有限会社 府大学舎等整備センター	11,938,991	12,023,583	△ 84,591	963,815	1,157,807	△ 193,993	-	-	-	204,639	-	204,639	10,646	

(注) 有限会社府大学舎等整備センターは、大阪府立大学後援会から拠出された基金をもって運営する府大教育研究環境整備一般社団法人の100%出資会社です。府大教育研究環境整備一般社団法人の総資産は3,000千円です。

### (3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄付等の明細ならびに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるための当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細  
該当ありません。

### (4) 当該事業年度における関連公益法人等との取引の状況

#### ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	金額	明細
有限会社 府大学舎等整備センター	12,643,431	割賦未払金(期末残高を記載)

(注) 当該割賦未払金については、大阪府の債務負担行為の議決を受けており、これに対応する金額を未収財源措置予定額の中に含めています。

#### イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません

#### ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	法人等の事業収入	当法人との取引		左記取引の内訳						備考
		発注高	割合(%)	競争契約	割合(%)	企画競争・ 公募契約	割合(%)	競争性のない 随意契約	割合(%)	
有限会社 府大学舎等整備センター	1,168,435	1,168,435	100%					1,168,435	100%	